



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,326	13.9	1,863	13.5	1,882	13.8	1,237	6.7
2024年3月期第3四半期	10,818	14.9	1,642	△13.5	1,654	△13.5	1,160	△8.4

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 1,259百万円（11.4%） 2024年3月期第3四半期 1,130百万円（△11.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 84.37	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	79.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 16,723	百万円 12,651	% 75.7
2024年3月期	15,202	11,618	76.4

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 12,651百万円 2024年3月期 11,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 38.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	12.2	1,812	△14.9	1,828	△14.7	1,358	△15.6	93.08

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,714,400株	2024年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	921,831株	2024年3月期	1,121,831株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	14,674,024株	2024年3月期3Q	14,592,583株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2025年2月3日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2025年2月3日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、春闘における賃上げ率の上昇や定額減税の実施により可処分所得が増加し、個人消費の動向が景気の先行きを左右する重要な要因となりました。また、輸入物価の上昇圧力が和らぐ中、国内の物価上昇率は鈍化しており、内需を中心とした景気回復が進むと見込まれています。ただし、海外経済の減速や輸出の低迷が拡大する場合、国内景気に深刻な影響を与えるリスクがあります。また、中小企業庁の「中小企業景況調査」によると、「中小企業の業況判断DI」は2期連続で低下しており、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高123億26百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益18億63百万円（同13.5%増）、経常利益18億82百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億37百万円（同6.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスの提供となります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加を、従来は四大生命保険会社を対象にしておりましたが、中堅・外資系生命保険会社にも拡大することで、営業機会を確保しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）の会計サービス会員数は103,580名（前期末比11,535名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は33億47百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は9億84百万円（同16.1%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス「エフアンドエムクラブ」の運営、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2024年12月末時点で221行庫の地域金融機関と連携契約し、好連携事例の共有や勉強会の開催などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析などのサービスが中小企業経営者のニーズを掴んだことで、新規の会員獲得に繋がりました。2024年7月22日に開始した三菱UFJ銀行との協働ビジネスは、中小企業の経営支援を両社で強力に推し進めるべく、当社から営業担当者を出向させております。2024年3月から公募が始まった「中堅・中小成長投資補助金」についても支援を継続しております。会員企業向けには、企業の課題に対応するサービスの提案や実行すべき作業管理のため、個社担当によるオンライン面談の強化と、会員専用サイト上で会員企業のタスクを共有し遅延や漏れを当社が把握することでサービス利用を促進する体制の構築を進めました。また、本格化しているコロナ融資返済期の資金繰り支援・アドバイスの強化、事業把握のためのビジネス俯瞰図の作成支援を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は13,050社（前期末比1,858社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、個人情報保護法の改正やサイバー攻撃の高度化を背景に情報セキュリティニーズが高まり、プライバシーマークならびにISO27001の取得の問い合わせが顕著に増加しています。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」「事業再構築補助金」「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」をはじめとした補助金申請支援については、「中堅・中小成長投資補助金」の1次公募19件、2次公募40件、「事業再構築補助金」の第12回公募456件の申請支援を行いました。その結果、「中堅・中小成長投資補助金」の1次公募では6件、2次公募では2件が採択されました。なお、2次公募については2024年10月15日に採択発表があったため、当第3四半期連結会計期間で売上を計上しております。「事業再構築補助金」の第12回公募については2024年11月8日に採択発表があり、180件が採択され、当第3四半期連結会計期間で売上を計上しております。また、前期中に申請支援を行っていた「ものづくり補助金」の17次締切については2024年5月20日に採択結果が発表となり、3件が採択、18次締切については2024年6月25日に採択結果が発表となり、102件が採択されました。

補助金名	締切	採択発表	採択数
ものづくり補助金	17次	2024年5月	3件
	18次	2024年6月	102件
中堅・中小成長投資補助金	1次	2024年6月	6件
	2次	2024年10月	2件
事業再構築補助金	第12回	2024年11月	180件

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、経営改善計画の策定費用が補助される405事業（経営改善計画策定支援事業）を活用することで、より多くの中小企業の財務改善の実現をサポートできるよう取り組んでおります。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は49億47百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は12億98百万円（同21.0%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。「経営革新等支援機関推進協議会」では、税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への「優遇税制支援や財務支援」「人材の採用・育成・定着のノウハウ提供」や「自事務所の業務改善の支援」を必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,732件（前期末比24件増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。企業向けではHR領域の市場規模が拡大しております。背景には、人事・給与・勤怠など、各業務ソフトに分散されている従業員情報を一元化することで「データベースを活用した業務効率化や人事戦略」の実現を目指す企業が増加していることがあります。このような市況に対して、展示会を通じて新規商談機会を創出し、フィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、契約までのリードタイムの短縮や成約率向上を図りました。一方で、既存ユーザーに対しては、一社あたりの登録従業員数の増加、他プロダクトの提案をすることでアップセルに努めました。また、企業・士業いずれの既存のユーザーに対しても、ストレスなくオンボーディングできる体制を強化し、不明点を短時間で解決できるようにサポートデスクの充実を推し進めました。士業向けには社会保険労務士事務所マーケットの深耕に努めました。各都道府県の社労士会へのアプローチを推し進め、社労士会主催の展示会に出展することで新規商談機会を創出しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が42,586社（前期末比5,855社増）、士業が3,221件（前期末比208件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は37億円（前年同期比20.6%増）、営業利益は4億85百万円（同13.3%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は81百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は21百万円（同5.0%減）となりました。

(v) システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億6百万円（前年同期比30.2%増）、48百万の営業損失（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。

(vi) その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は43百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は3百万円(同30.0%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は71億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が5億97百万円、その他(流動資産)が65百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は95億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加しました。これは主にソフトウェアが3億93百万円、その他(無形固定資産)が4億22百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は167億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は39億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加しました。これは主にその他(流動負債)が5億1百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が11百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は40億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は126億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益12億37百万円、自己株式処分差益2億99百万円が計上された一方で、剰余金の配当を5億73百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は75.7%(前連結会計年度末は76.4%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,889	5,250,126
受取手形、売掛金及び契約資産	1,002,722	1,600,415
有価証券	100,290	99,960
商品及び製品	2,673	2,414
仕掛品	500	9,493
原材料及び貯蔵品	6,135	4,722
その他	180,910	246,072
貸倒引当金	△19,985	△25,203
流動資産合計	6,496,139	7,188,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,294,613	1,295,713
工具、器具及び備品（純額）	182,469	188,903
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	16,720	—
有形固定資産合計	2,775,429	2,766,243
無形固定資産		
のれん	16	13
ソフトウェア	3,803,369	4,197,042
その他	328,039	750,793
無形固定資産合計	4,131,425	4,947,849
投資その他の資産		
投資有価証券	820,394	844,813
繰延税金資産	388,295	345,109
滞留債権	64,220	75,883
差入保証金	140,642	145,542
保険積立金	428,056	455,207
その他	8,646	22,209
貸倒引当金	△50,487	△67,009
投資その他の資産合計	1,799,768	1,821,756
固定資産合計	8,706,624	9,535,850
資産合計	15,202,763	16,723,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,470	9,894
契約負債	843,944	855,205
未払法人税等	346,679	321,792
賞与引当金	702,341	690,233
その他	1,536,683	2,037,918
流動負債合計	3,439,119	3,915,043
固定負債		
退職給付に係る負債	78,553	90,212
負ののれん	549	413
その他	66,324	66,232
固定負債合計	145,428	156,859
負債合計	3,584,547	4,071,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,467,459
利益剰余金	8,697,275	9,362,150
自己株式	△272,059	△223,659
株主資本合計	11,582,925	12,595,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,290	56,347
その他の包括利益累計額合計	35,290	56,347
純資産合計	11,618,215	12,651,948
負債純資産合計	15,202,763	16,723,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,818,345	12,326,775
売上原価	3,617,011	3,941,695
売上総利益	7,201,333	8,385,080
販売費及び一般管理費	5,558,765	6,521,391
営業利益	1,642,567	1,863,689
営業外収益		
受取利息	518	2,414
有価証券利息	4,574	10,137
受取配当金	1,814	1,164
受取手数料	1,621	1,971
助成金収入	1,159	805
除斥配当金受入益	717	418
その他	1,536	1,775
営業外収益合計	11,943	18,686
経常利益	1,654,511	1,882,375
特別利益		
固定資産売却益	99	669
保険解約返戻金	—	861
投資有価証券売却益	89,264	—
特別利益合計	89,364	1,531
特別損失		
固定資産除却損	0	995
特別損失合計	0	995
税金等調整前四半期純利益	1,743,875	1,882,911
法人税、住民税及び事業税	562,959	611,032
法人税等調整額	20,427	33,892
法人税等合計	583,386	644,925
四半期純利益	1,160,489	1,237,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160,489	1,237,986

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,160,489	1,237,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,077	21,057
その他の包括利益合計	△30,077	21,057
四半期包括利益	1,130,411	1,259,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,411	1,259,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,017,758	4,445,747	3,069,013	80,480	158,808	10,771,808	46,537	10,818,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,513	1,703	6,206	1,763,055	1,773,478	4,603	1,778,082
計	3,017,758	4,448,260	3,070,716	86,687	1,921,863	12,545,287	51,140	12,596,428
セグメント利益	848,455	1,072,937	428,867	22,935	34,137	2,407,332	4,412	2,411,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,407,332
「その他」の区分の利益	4,412
セグメント間取引消去	△44
のれんの償却額	△13
全社費用(注)	△726,362
固定資産の調整額	△42,756
四半期連結損益計算書の営業利益	1,642,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント リングサー ビス事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,347,105	4,947,139	3,700,237	81,609	206,778	12,282,870	43,905	12,326,775
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,079	1,753	5,804	2,164,311	2,175,948	4,600	2,180,549
計	3,347,105	4,951,218	3,701,990	87,413	2,371,090	14,458,818	48,506	14,507,325
セグメント利益又は損失 (△)	984,762	1,298,743	485,986	21,799	△48,552	2,742,739	3,086	2,745,825

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,742,739
「その他」の区分の利益	3,086
セグメント間取引消去	△4,363
のれんの償却額	△2
全社費用 (注)	△821,799
固定資産の調整額	△55,970
四半期連結損益計算書の営業利益	1,863,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	938,321千円	1,180,892千円
のれんの償却額	13	2
負ののれんの償却額	△135	△135